

登録コード	J5150200	開講年度	2026			県内大学開放授業			市民開放授業		
授業科目	財政学						担当教員	大野 太郎			
英文授業名	Public Finance						副担当				
単位数	4	講義期間	通年	曜日・時限	火曜・1時限 木曜・1時限		対象学年	(20カリ対象科目) 経：2年/法：3年			
講義室	経法第2講義室			授業区分	講義	遠隔授業科目					
信大コンピテンシー	非該当										
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」						⇔	【授業の達成目標】			
	経法20加										
	経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身に付け、それを発揮できる力を身につける。					⇔	経済学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として、財政の基礎的知識と考え方を習得し、政策の意義や課題について理論的に考察する力を身につける。				
	経法20加・応用経済										
	【2020年度以降カリキュラム対象】専門領域での基礎知識として、経済学に基づく論理的思考法及び統計的分析手法を身につける。そして、経済理論の応用分野として、金融、公共政策、法や制度の経済分析をテーマとする3つの専門コースで、専門知識を具体的な問題解決に実践する力を身につける。					⇔	専門領域での基礎知識として、財政の基礎的知識と考え方を習得し、政策の意義や課題について理論的に考察する力を身につける。				
(2)授業で学べる「テーマ」	地域運営										
(3)全学横断特別教育プログラム											
(4)授業の概要	・日本の財政制度と税制をテーマに、その経済学的な分析について解説する。第1に、家計・企業などの自由な取引に基づく経済社会の中で市場メカニズムの利点と欠点、および政府の果たすべき役割（財政の3機能）について基本的な考え方を整理する。第2に、市場メカニズムの利点が発揮できない場合（市場の失敗）において、政府に求められる政策的対応について扱う。第3に、税制の仕組みと実態について整理した上で、課税が経済に与える影響や課税の望ましいあり方について説明する。第4に、地方財政制度の仕組みと実態について整理した上で、制度の意義について経済学的な視点から説明する。										
(5)授業計画	第1回 財政制度のあらまし 第2回 市場メカニズム 第3回 市場の効率性と政府の役割 第4回 日本の財政状況 第5回 一般会計・特別会計 第6回 外部性 第7回 公共財 第8回 社会保障制度1：公的年金 第9回 社会保障制度2：医療・介護保険 第10回 安定化政策の経済効果1：所得・支出モデル 第11回 安定化政策の経済効果2：乗数効果 第12回 安定化政策の経済効果3：中立命題 第13回 特別講義（外部講師）：次年度予算の見通し 第14回 国債の仕組みと公債の負担 第15回 前半のまとめ 中間試験 第16回 税制・地方財政制度のあらまし 第17回 税制：所得課税・消費課税 第18回 租税の基礎理論 第19回 税負担の転嫁と帰着 第20回 課税のコストと望ましい課税のあり方 第21回 国際貿易と関税の効果 第22回 国と地方の役割分担 第23回 地方財政制度 第24回 地方公共財理論 第25回 地方税制度 第26回 政府間財政移転制度 第27回 地方債制度 第28回 特別講義（外部講師）：税務行政の実務 第29回 特別講義（外部講師）：次年度予算の概要 第30回 後半のまとめと授業アンケート 期末試験										
(6)成績評価の方法	・小テスト（40%）及び期末試験（60%）の結果によって評価する。 ・小テストは第5回、第8回、第11回、第14回、第20回、第23回、第26回、第29回の授業において計8回実施する。（実施日に変更が生じる場合がある。変更の際は事前に周知する。）										
(7)成績評価の基準	・授業で解説した基本的な内容を説明できれば「水準にある」、授業で解説した高度な内容を説明できれば「やや上にある」、これらの経済理論も用いて説明できれば「かなり上にある」、財政制度について課題を整理し自分なりの一定の解決策まで考えられる程度にまで至れば「卓越している」。										
(8)事前事後学習の内容	・復習を中心に講義内容の定着を図ってほしい。										

(9)履修上の注意	・財政は経済学の応用分野に位置する。そのため、経済学の基幹科目（ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学など）を履修済み、もしくは履修することが望ましい。 ・授業に関連する新聞等の記事には目を通すように心がけてほしい。
(10)質問,相談への対応	・授業中の質問も可とする。 ・個別の質問・相談については講義後や研究室への訪問のいずれについても対応する。なお、研究室への訪問については事前にメールでアポイントメントをとること。 ・メールアドレス： taro_ohno@shinshu-u.ac.jp
【教科書】	授業において指示する。
【参考書】	麻生良文・小黒一正・鈴木将覚『財政学15講』、新世社、2018年